

## 県立高等学校教育の在り方検討委員会ブロック別懇談会（両磐ブロック） 懇談の記録（要旨）

平成26年8月6日（水）

一関地区合同庁舎付属棟入札室

### 勝部 修 一関市長

全体的な説明を聞いて、もう少し地域社会という視点があってもいいのではないかと感じた。この人口減少社会の中で、「地域社会」がキーワードだと思う。

高校の志願者数だけでなく、小学校に入学する子どもも少ない。そこで、地域の中でキャリア教育をどうつないでいくかが非常に大事だと考える。キャリア教育は、小学校から中学校、中学校から高校、高校から大学とその接続が大事である。この接続を大事にするためには、地域社会の力を借りなければならない。高校教育ではもっと地域社会という視点を深く取り入れる必要がある。多様性のある対応をどこまでとれるか。その地域の特性が見出せれば、普通科にこだわらなくてもいいと思う。

一関市は、身近に宮城県との県境があり（田のあぜ道が県境等）昔から人の往来が多く現在も宮城県への通勤エリア、通学エリアとなっている。昔からのつながりの深い宮城県との県境をどのように見ていくかということも大事だと思う。また、一関市に看護学校があるが、宮城県に対して人材を供給している部分大きい。そう考えると岩手県だ宮城県だと言っている段階ではないのかもしれない。

一関市は今、国際リニアコライダーの実現に向けて取り組んでいるが、実現した場合の高校教育の在り方について市民も関心をもっている。知事がインターナショナルスクールということを行っているが、まだ、情報が少ないので、現在の情報を伺いたい。

若い人たちが地元に着定して欲しいというのが一番の大きな希望なので、地元に着定してもらうためには、雇用の確保も必要だし、その前段となる高校教育の存在が大きいと感じる。

### 八重樫 忠郎 平泉町総務企画課長補佐

少子化による小学校、中学校の統廃合は平泉町でも行っているの、高校でもある程度仕方ないことと思う。しかし、地域・岩手の将来を担っていく子どもたちに対して、ある程度、選択ができる、そして専門性を確保できるように学校を地域に残していただきたい。これからの子どもたちが、高校や大学に求める専門性は非常に多岐にわたる気がする。そういう教育ができる高校は必要だろう。教員の配置の問題が出てくると思うが、教員が何校かの高校を受けもつ等の方法で、少人数でもいいので高校を残すことにより、子どもたちの将来の希望につながっていくと思うので、検討していただきたい。

### 佐藤 鉦一 JAいわて平泉常務理事

入学する生徒が減少するというのは重要な問題だと思う。学校は、地域文化の中心であり、廃校になったり学級数が減少したりすることは、地域が荒廃し活力が無くなるという状況につながっていく。

1学級40人という規準の見直しも必要なのではないか。少人数でも残すように考えて欲しい。

学校は、どうしたら生徒が入学してくるのかということを考え、特徴ある学校運営を考えることも必要ではないか。

就職してきた高校生の中には、対人関係、コミュニケーションの部分でかなり問題があり、職場になじめない新採用の職員もいる。学校内だけで学習するのではなく、地域と関わりのある授業も必要ではないかと思う。特に普通科はそのような授業が少ないのではないか。就職につながることを考えると、地域との関わりが必要と考える。

### 佐々木 正 JAいわて平泉理事 農業組合法人アグリ平泉代表理事

平泉の長島で103haを委託され、農業、農産加工、販売事業に取り組んでいる。東京の子どもたち

が農業体験に来るが、その子どもたちを見ると、非常に目が輝いている。新鮮な思いで農業に関心をもっている。ところが、地域の中学生、子どもたちを見ると、農業に関心が薄い。小学校、中学校、高校の学校教育の視点が少し違うからではないか。もっと農業に関心をもたせるような教育に取り組んでいけば、地域の農業を発展させていきたい子どもたちが現れて後継者になるのではないか。地元就職して働きたいという思いをもってもらうのが一番の願い。

地域の産業構造が変化してきたので、それに合わせることも必要と思う。現在、福祉関係の雇用が多くある。福祉関係の仕事を希望する生徒が増えることが考えられる。そのような中で高校の編成を検討していくことは必要である。

### **小野寺 眞利 一関商工会議所副会長**

お菓子の製造販売をしているが、住まいが一関一高のすぐそばにある。附属中学校が設置されて、身近に子どもたちの声が聞こえるというのは大変楽しいこと。中学生は、挨拶が非常にすばらしい。

小学校から高校まで先生方と長くお付き合いしてきて感じたことは、学校行事が多すぎるということである。先生方が忙しすぎる。これでは、時間をとって生徒に指導ができないだろうと感じたことがある。

岩手の将来を担うという話があったが、ぜひ、起業家精神を養っていただきたいと思う。岩手県は農業県だが、起業する素材はたくさんある。6次産業化が言われているが、食に関わる産業は可能性のある産業だと考える。そこにチャレンジしていくきっかけを作っていただきたい。そのためには地域との結びつきが大事と考える。先生方に、どのような先人が、何を残して、現在どのようなことが行われているのか、地域のことを勉強していただき、子どもたちに自分の住む地域のことを教えていただきたい。

### **齋藤 清寿 平泉商工会事務局長**

高校は中学校とは違う。高校になると目標が明確になり、就職や進学と自分の将来を決めていく。中学生が高校に進学するときは、高校の特長を見て選ぶと思う。それぞれの高校の特色を伸ばして、アピールしていくことが大切だと考える。「岩手県の高校を皆、同じようにしていきましょう」という考えは間違いではないかと思う。中学生は、特色のある学校に行きたいという想いがあるので、特色ある学校づくりに力を入れることが必要だと感じる。

### **茂庭 仁 一関市PTA連合会副会長**

高校を偏差値で選ぶことが中学校でも当たり前になっている。そのような中で、どのように高校の再編をしていくのか。市長がお話したように、地域性というものを考える必要がある。

年度途中や学年の変わり目等で、学科変更を希望する生徒に対応できる仕組みを考えていく必要があるのではないかと。子どもたちは、様々な体験をしながら成長する段階にあり、目標が変わるかもしれない。また、将来の道を見つけれないでいるケースもあるのではないかと心配している。

市長が話されたように、一関市は宮城県と隣接している。宮城県も再編の動きが出てきているので、この点も含めて考えていかなければいけない。また、花泉は地域としては元気なところと認識していた。花泉高校の生徒数がこれほど少なくなっているとは思っていなかった。

### **菅原 勇弥 平泉中学校PTA副会長**

東日本大震災後の復興に向けた人材の育成はとても重要になってくると考えている。高校だけでなく、小中高が連携し復興に向けて地域を愛する人材を育成していかなければならない。

国際的に活躍する人材の育成が大きな論点の1つになると思うが、専門性のある学校を作っていくことも必要になると思う。岩手県としても他県に対抗できるような学校を作っていただけであればと考えている。

生徒の減少に伴い、県立高等学校の再編は避けて通れないと感じているが、子どもたちの選択肢をできるだけ減らさないような調整をしていただきたいと考えている。普通科の学区割りについては、子どもたちが複数の高校を選ぶ余地が残るように、柔軟な対応ができる形で検討していただきたい。

### **小菅 正晴 一関市教育委員会教育長**

一関市には、小中学校 52 校がある。児童数について、5 年生以上は 1,000 人台だが、小学校 4 年生以下はついに 900 人台になった。今の中 3 と小 1 の人数を比較すると、122 人の差がある。減少は教育委員会にとっても大きな問題で、どうプラスに転換していくかというのが大きな課題である。人口減に対する戦略をどう作っていくか、地域の産業をどう支えていくかというのは、今後大きな視点になるのではと考える。働く場がないところに人は来ない。しかし、逆も真で、人材がないところに働く場は作られない。どう人材を作るかは、教育にとって非常に大きな視点と考える。高校であれば、いかに特色を出して魅力ある学校を作るかということになる。小中学校であれば、キャリア教育を重視して取り組むことが非常に大事と考える。一関市内の中学 2 年生は原則 5 日間社会体験学習を行っている。県内でこれだけやっているところは他にない。できるだけ子どもたちが社会に出て活躍できる力を付けさせたいと考え取り組んでいる。また、地域の誇り、地域の歴史を知ることが、子どもたちの心の育成につながると考えている。

小規模校に関して、1 学級でも存続を要望するという話があった。非常に大事な視点であると考えている。学級定員を減らすと 1 校あたりの教員が少なくなるという非常に難しい選択に迫られるが、県として、教員を確保していく努力をお願いしたい。また、教員の兼務もぜひ検討していただきたい。複数校にわたって勤務するというのであれば、1 校あたりの実質的な人数は増えるわけで、様々な教科に対応できることになると考える。非常勤、特に地域の専門の方をどうやって学校に取り込んでいくかということも考えていただければと思う。子どもたちは部活動に対する思いが非常に強いので、部活動の選択肢が少ないと、その高校を敬遠してしまうことがある。中学校でも、合同チームというものが少しずつ増えてきている。高校でも今後検討していく部分と考える。

文部科学省の発表によると、小中学校では、特別な支援を必要とする子どもが 6.5%と言われている。一関市の場合、学校サポーターを幼小中合わせて 44 名、市単独で措置している。その子どもたちのほとんどは高校に進学する。高校においても特別支援教育に関わる支援員の増員をお願いしたい。高校教育の中でもきめ細かな指導をして、子どもたちが、社会に出ても能力を発揮するという発想をもち、社会の力に変えていくという発想も必要と考える。

### **岩淵 実 平泉町教育委員会教育長**

小規模校について、両磐ブロックの学級数が平成 26 年の 27 学級から平成 33 年にはマイナス 5 学級になるという話があった。特定の高校の話はしないということだが、ぎりぎりまで維持するという話もあった。生徒数によって教員定数が決まる現在の状況にあっては、学級数が少なくなればなるほど教員の数は少なくなる。社会とか理科のように 4 つも 5 つも教える教科では、配置できないということになる。いずれにしても小規模校では、地域性や学校の特色を出して魅力をアピールしていくことが必要ではないか。

市長から I L C の話があったが、この両磐ブロックは県立高校が 6 校、私立高校 2 校、高専 1 校が設置されている。また、世界文化遺産のまちでもある。この地域ならではの特色を前面に出して、それぞれの学校が役割を果たすような考え方はできないものか。例えば、スーパーサイエンスハイスクールというのがある。科学だけではなくて、言語と国際理解、科学と環境、日本文化と異文化、世界文化遺産と観光、国内外の食文化と生産、高齢化に伴う健康等、様々な視点で学校がこの地域の中で役割を果たし、それを子どもたちが選択して学ぶ、それを将来につなげるという感覚もあればよいのかなと思う。

中学校と高校のなめらかな接続については、一日体験入学や高校説明会、実習体験等を重要視して

いくことによって、中学生の進路選択の幅が広がっていくのではないかと考える。中学校と高校の接続がうまくいくように展開していけばよいと考える。

#### **木村 久 学校教育室高校改革課長**

インターナショナルスクール設置については知事部局において検討しており、本県でも宮城県のような体制をとるよう検討を進めていると聞いている。

キャリア教育については、小中高それぞれの段階で行っている。中学校では91.4%の学校がキャリア教育の全体計画を作成し実施している。その結果、将来の自分の生き方を考える「人生設計力」の育成に関する成果は見られるが、「総合生活力」の確実な定着には時間がかかっている。高校では、生徒の自己理解を深めさせるために、就職を希望する生徒を中心に80.8%の学校がインターンシップを実施している。中学校においては、目的意識をもった進路選択を、高校においては視野を広げることが必要と考えている。

#### **山形 守平 教職員課首席経営指導主事兼県立学校人事課長**

教員の兼務について、小規模校・専門学科校に教育課程にある全ての教員を配置するのは難しい。そのため、芸術教科を中心に1人の教員が複数の学校を掛け持ちする兼務対応を行っている。昨年度は、21件の兼務対応を行っているが、学校間を移動することに伴う教員の負担が大きいこと、兼務教員は、本籍校に常時勤務するわけではないので、担任業務・分掌業務・部活動指導が難しく他の教員が対応せざるを得ないといった問題点がある。しかし、今後、小規模校に対するきめ細やかな教育を行っていくためには、兼務をさらに考えていく必要があると思われる。

#### **平賀 信二 教育次長兼学校教育室長**

開かれた学校づくりについて、各学校に学校評議員制度があり、地域の方々を評議員として迎え入れて学校の経営に関して意見を伺うシステムがある。また、小中学校では、まなびフェストというものを作成し、それを地域の公民館に掲示する等して地域と一体となった教育を行っている。

#### **岩井 昭 学校教育室首席指導主事兼高校教育課長**

特別支援員の配置について、特別支援教育に関わる支援員の配置については、高校の要望に応じて25校に27名配置をしている。授業の補助、車椅子の生徒の移動の補助等の支援を行っている。今後とも学校の要望に応じて支援の配置を考えていきたい。

#### **勝部 修 一関市長**

インターナショナルスクールは、宮城県を取り込む形にしていかないといけない。おそらくILCの研究者は、東北大学との連携を考えると9割は仙台に住む。家族は、最初から来ない。そう考えると、かなり戦略を練っていかないとだめだと思う。いきなりインターナショナルスクールを打ち出すのもよいが、既存の環境でできるものはないか。バカロレア教育（国際的に通用する大学入学資格を付与する仕組み）をどう取り込んでいくかの方が、当面のグローバル人材の育成を考えれば有効と思う。

#### **平賀 信二 教育次長兼学校教育室長**

バカロレア認定をするというのは、ハードルが高いと思うが、今年度、文科省のスーパーグローバルハイスクールに盛岡一高を中心に申請し、盛岡一高がアソシエイト校ということで認められた。（全国54校）黒沢尻北高もアソシエイト校ではないが県として申請していきたいと考えている。2つの学校を中心に、既存の環境でグローバル人材を育てていこうと考えている。

### **小菅 正晴 一関市教育委員会教育長**

地域のニーズ、地域の特色といった場合に、総合学科高校が話題になる。花泉地区の生徒が宮城県の高校に進学するケースが最近多くなっているのは、花泉高校への入学者数が減っていることとリンクしている部分があり、大きな課題ではないかと考える。一番近いのは宮城県の迫桜高校だが、聞くところによると、もう1つ宮城県に総合学科高校ができるのではという情報もあり、多様な学科、多様な教育内容を提供しようとする動きが宮城県でも出てきている。これまで岩手県でやってきた総合学科高校についての実績をどう総括し、どの方向に向おうとしているのか伺いたい。

### **木村 久 学校教育室高校改革課長**

両磐ブロックでは一関二高が総合学科高校であり、2年次から自分の希望する進路に応じた系列選択ができる形になっている。1年生のときには、「産業社会と人間」でキャリア教育を中心としながら、自分の進路について考えた上で、2年生以降は進路に向け専門的な学びを行う形になっている。2年生から選択になるということで、専門科目の学習内容が深まらず資格取得等に限られるという課題があげられる。ただし、一関二高のような進学に重点を置いた総合学科高校の評価は高くなっている。現在は、各校で試行錯誤しながらよりよい方向を探っており、目的意識を高めて学んでいくという総合学科高校のよさを発揮しながら進めている段階である。

### **勝部 修 一関市長**

一関市では、専門学校が4年間で2校設置された。1つは、救急救命士を2年間で養成する学校を室根地区に開校した。同じ経営者が、大東の摺沢地区に理学療法士を3年間で養成する学校を開校する予定である。そこがある程度軌道に乗ったら、観光学科等を考えている。

その他に、一関市の中でも花泉地区は食材が豊富で、その特色をどう生かすか考えている。北海道には、食品加工だけでなく産直の経営まで行っている地域がある。高校生が経営しているレストランもあるそうだが、そういう観点から地域の特色を出していくのも考えられる。

### **小野寺 眞利 一関商工会議所副会頭**

「総合生活力」とは何か。

### **木村 久 学校教育室高校改革課長**

教育委員会では「いわてのキャリア教育の手引き」を平成22年3月に作成し、「総合生活力」と「人生設計力」を大きな要素として、キャリア教育を通じて社会人、職業人として自立するための能力を育成することを目標にしている。「総合生活力」というのは、人生計画を立て、進路を選択・決定していく「人生設計力」とともに、将来の社会人として自立して生きていく力のことである。

### **小野寺 眞利 一関商工会議所副会頭**

日本は少子高齢化で人口は減っている。その中で、一関市にどのような魅力をもたせるか。人が来れば消費は動く。地域にはいろいろな資源がある。それを発掘していただくようなシステムはないのか。

また、学校の取組が単年度で終わり、継続性がないように感じられる。継続して取り組むシステムがあればよいと感じている。

### **平賀 信二 教育次長兼学校教育室長**

継続性がないというのを、システムを作って取り組んでいくことは簡単ではないと考える。校長先生が教員にアドバイスすることで継続的に取り組むことはできると考える。

### **佐々木 修一 県立高等学校教育の在り方検討委員会副委員長**

非常に建設的な意見、要望をいただいたと感じた。一言で言うと、学校を画一的に整理してはいけないということだと感じた。両磐ブロックだけではなく、被災地への配慮も必要であり、画一的に考えてはいけないということだと思う。

学校教育というものは、地域を愛して地域を担う人材の育成が一番大切だということである。そのために、キャリア教育において、地域の人材の力を借りて、地域理解を図り、地域の仕事について理解することが大切だということであった。さらに、先生方に地域を知って欲しいという意見も複数の方からいただいた。

子どもたちが減るとするのは事実で、小規模化、統合化はあるかもしれない。いずれにせよ子どもたちの選択肢が狭くならないようにして欲しいということであった。それぞれの学校が特徴を出せるようにもっていくのが教育行政の仕事ではないかという御指摘だったと思う。学校の中で、校長、副校長をはじめとして教員が、学校がどういう魅力を出せるのか考えて、学校づくりに励んで欲しいということだったと思う。

小規模校になっても残して欲しいという要望が出されたが、小規模校のよさはきめ細かな教育が行えるということだと思う。大規模校であっても小規模校であってもこれから必要なことは、きめ細かな教育の推進だという指摘があった。兼務、非常勤講師の活用できめ細やかな指導できるように、十分な配慮が必要だということであった。また、特別な支援を必要とする生徒への配慮も忘れず、きめ細かな指導に励んでもらいたいということであった。

委員会としては、これからの高等学校教育の基本的な方向性として、どうしても画一的な考えになりがちだが、今日の提言を受けて地域の違いを肝に銘じ、検討を進めていきたいと思う。

### **八重樫 綾子 県立高等学校教育の在り方検討委員会委員**

高校独自の特色をもって、地域社会との接点をどのように作るかということであるが、私自身、小学校・中学校では地域の行事を通して地域との接点があったが、高校になると大学進学に向けた学習時間が非常に多くなり、接点があまりなかった。

現在、放課後支援や遊び場作りの取組をしているが、勉強に時間を費やす中で、地域の特性に触れる機会が少なくなっていると感じている。将来設計を高校生までにどのように描くのか、将来を描く中でどういったことを勉強していくのか、考えていく必要がある。将来に向けてのステップをなだらかにしていくためには、地域の特性に触れることが必要だということ、皆さんの話を聞いて感じた。